

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年11月12日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 大
 コード番号 6314 URL http://www.i-kk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井見敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 辻野治弘 TEL 097-544-1001
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期第2四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,116	△2.7	△169	—	△158	—	△223	—
24年3月期第2四半期	1,147	△24.5	△247	—	△224	—	△194	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△28.79	—
24年3月期第2四半期	△24.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	6,187	5,133	83.0	660.43
24年3月期	6,591	5,409	82.1	695.94

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 5,133百万円 24年3月期 5,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成24年11月12日）公表いたしました「業績予想との差異、業績予想の修正及び期末配当予想の修正並びに特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△6.3	△125	—	△110	—	△185	—	△23.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、本日（平成24年11月12日）公表いたしました「業績予想との差異、業績予想の修正及び期末配当予想の修正並びに特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	7,800,000株	24年3月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	27,230株	24年3月期	27,002株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	7,772,890株	24年3月期2Q	7,773,134株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、平成24年11月22日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) セグメント情報等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、第1四半期において総じて回復傾向がうかがえたものの、第2四半期には輸出が世界経済の減速を背景に、信用不安の影響が続くヨーロッパ向けのみならず、中国を中心とするアジア向けも振るわず、企業の生産も輸出の弱さやエコカー補助金の効果の一巡等もあり、また、設備投資は緩やかに持ち直しているものの、個人消費は動きが鈍り気味であるなど、景気の動きは鈍化傾向にありました。

半導体業界では、スマートフォンの新製品発表が相次ぎ、関連部品の需要が高まっているものの、IT投資抑制や買い控えの影響が大きく、PC、携帯電話、TV等の従来型セット製品の需要が低迷しており、半導体メーカーでは設備投資に対して慎重姿勢へ変化しており、設備投資の抑制や中止の動きがみられました。

このような経済状況のもとで、当社は半導体関連事業を中心に活発な受注活動を推進し、パワー型半導体製造装置に積極的に対応し、納期短縮も図り、お客様のニーズに即した製品開発に努めました。また、購入品や材料等の仕入価格低減や販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、受注の回復はみられず厳しい収益状況が続きました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は11億1千6百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業損失は1億6千9百万円（前年同期は2億4千7百万円の営業損失）、経常損失は1億5千8百万円（前年同期は2億2千4百万円の経常損失）、四半期純損失は2億2千3百万円（前年同期は1億9千4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

パワー型半導体製造装置の受注は拡大したものの、従来型の半導体製造装置の受注回復がみられず、全売上高の99.7%を占める半導体関連事業の売上高は、前年同期比0.9%減少し、11億1千2百万円となりました。

②その他

不動産・建築関連事業及び浄水事業の売上高は3百万円（前年同期比85.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は29億4千9百万円となり、前会計年度末に比べ3億4千5百万円減少いたしました。これは現金及び預金が1億4千4百万円及び受取手形及び売掛金が2億1千1百万円減少したことによるものであります。固定資産は32億3千7百万円となり、前会計年度末に比べ5千8百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は61億8千7百万円となり、前会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は4億9千5百万円となり、前会計年度末に比べ3千6百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1千6百万円減少したことによるものであります。固定負債は5億5千8百万円となり、前会計年度末に比べ9千2百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が5千4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10億5千3百万円となり、前会計年度末に比べ1億2千8百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は51億3千3百万円となり、前会計年度末に比べ2億7千6百万円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上2億2千3百万円及び剰余金の配当3千8百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.0%（前会計年度末は82.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等による資金の増加があったものの、税引前四半期純損失の計上及び投資有価証券の取得による支出等により資金が減少したことから、前事業年度末と比べ1億4千4百万円減少し、当第2四半期会計期間末には12億8千9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は3千8百万円（前年同四半期は1億8千7百万円の減少）となりました。

これは主に税引前四半期純損失の計上2億5千万円等による資金の減少があったものの、売上債権の減少2億

1千1百万円及び前払年金費用の減少8千2百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は投資有価証券の取得による支出等により1億3千5百万円(前年同四半期は9百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は配当金の支払等により4千6百万円(前年同四半期は7千6百万円の減少)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成24年8月9日付当社「平成25年3月期第1四半期決算短信(非連結)」にて発表いたしました平成25年3月期の業績予想及び期末配当予想を修正しました。

詳細につきましては、本日(平成24年11月12日)公表いたしました「業績予想との差異、業績予想の修正及び期末配当予想の修正並びに特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,909	1,289,790
受取手形及び売掛金	1,245,412	1,033,630
商品及び製品	197,550	215,890
仕掛品	238,983	235,694
原材料及び貯蔵品	143,897	161,545
その他	59,646	36,865
貸倒引当金	△24,381	△24,113
流動資産合計	3,295,020	2,949,303
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	721,320	703,906
土地	1,820,173	1,820,173
その他(純額)	228,920	202,464
有形固定資産合計	2,770,414	2,726,544
無形固定資産	37,722	33,184
投資その他の資産	488,635	478,192
固定資産合計	3,296,772	3,237,921
資産合計	6,591,792	6,187,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,514	332,903
未払法人税等	10,567	7,972
引当金	55,030	55,010
その他	116,516	99,519
流動負債合計	531,628	495,405
固定負債		
役員退職慰労引当金	481,632	427,342
その他	169,007	131,116
固定負債合計	650,640	558,458
負債合計	1,182,268	1,053,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	1,507,595	1,244,963
自己株式	△11,449	△11,491
株主資本合計	5,439,705	5,177,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,181	△43,671
評価・換算差額等合計	△30,181	△43,671
純資産合計	5,409,524	5,133,359
負債純資産合計	6,591,792	6,187,224

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,147,867	1,116,375
売上原価	1,084,721	997,630
売上総利益	63,146	118,744
販売費及び一般管理費	311,045	287,874
営業損失(△)	△247,899	△169,130
営業外収益		
受取利息	1,282	802
受取配当金	3,584	3,663
投資不動産売却益	17,177	5,554
その他	2,073	2,319
営業外収益合計	24,118	12,339
営業外費用		
支払利息	—	680
為替差損	321	505
その他	359	161
営業外費用合計	680	1,347
経常損失(△)	△224,462	△158,137
特別損失		
固定資産除却損	45	944
役員退職慰労金	—	61,469
投資有価証券評価損	—	30,000
特別損失合計	45	92,413
税引前四半期純損失(△)	△224,507	△250,551
法人税、住民税及び事業税	2,843	2,368
法人税等調整額	△33,079	△29,152
法人税等合計	△30,236	△26,784
四半期純損失(△)	△194,271	△223,767

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△224,507	△250,551
減価償却費	52,332	54,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△194	△268
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△520	△20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,707	7,178
受取利息及び受取配当金	△4,867	△4,466
支払利息	—	680
為替差損益(△は益)	137	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,000
投資不動産売却損益(△は益)	△17,177	△5,554
固定資産除却損	45	944
役員退職慰労金	—	61,469
売上債権の増減額(△は増加)	△104,555	211,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,405	△32,698
前払費用の増減額(△は増加)	△4,389	△607
立替金の増減額(△は増加)	△1,033	△441
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,353	212
長期前払費用の増減額(△は増加)	952	946
前払年金費用の増減額(△は増加)	81,879	82,350
仕入債務の増減額(△は減少)	5,604	11,389
未払金の増減額(△は減少)	△5,056	△7,579
未収入金の増減額(△は増加)	3,826	2,630
未払費用の増減額(△は減少)	4,066	2,694
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,562	△2,743
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,019	△921
小計	△188,279	160,860
利息及び配当金の受取額	4,861	4,606
利息の支払額	—	△680
役員退職慰労金の支払額	—	△122,938
法人税等の還付額	1,028	974
法人税等の支払額	△4,736	△4,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,125	38,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,939	△4,579
投資有価証券の取得による支出	△2,527	△103,046
投資不動産の売却による収入	23,233	10,830
貸付けによる支出	—	△28,000
無形固定資産の取得による支出	△6,700	△11,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,066	△135,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△42
リース債務の返済による支出	—	△7,572
配当金の支払額	△76,947	△38,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,947	△46,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255,143	△144,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,996,092	1,433,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,740,949	1,289,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,122,584	25,282	1,147,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,122,584	25,282	1,147,867
セグメント損失(△)	△74,947	△36,548	△111,496

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業及び浄水事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△74,947
「その他」の区分の損失	△36,548
全社費用(注)	△136,402
四半期損益計算書の営業損失(△)	△247,899

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,112,733	3,641	1,116,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,112,733	3,641	1,116,375
セグメント利益又は損失(△)	4,179	△39,398	△35,218

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業及び浄水事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,179
「その他」の区分の損失	△39,398
全社費用(注)	△133,911
四半期損益計算書の営業損失(△)	△169,130

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。